

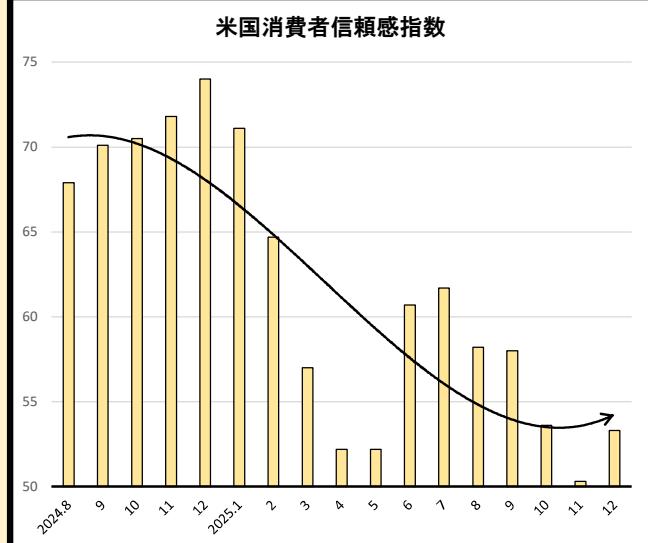
# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.84)(2025.12.22)

## «主要国景況»

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

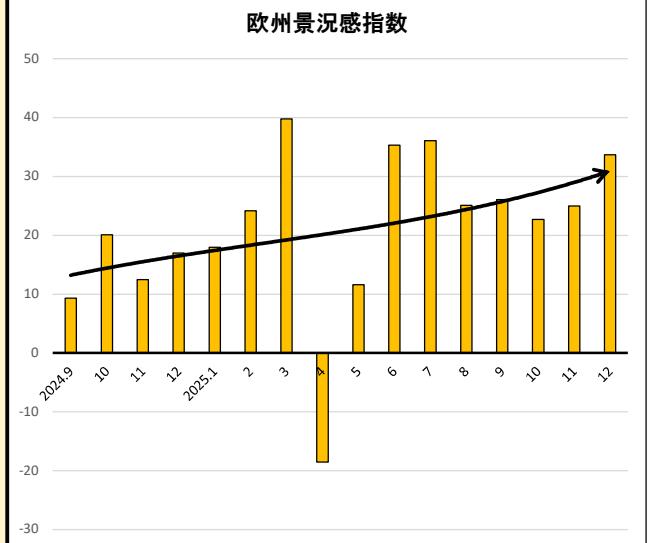
### 米国消費者信頼感低位横ばい

ミシガン大学消費者信頼感指数は、2025年12月若干改善したものの、実質横ばいの動向となった。これまで、インフレ圧力の高まりから2024年央以降悪化する傾向を強めてきた。しかし、米国関税によるインフレ圧力が弱まつたほか、雇用環境の悪化等を受けたFRBによる政策金利の引き下げ、つなぎ予算成立による連邦政府機関の閉鎖解除等懸念材料が弱り、消費者心理も低位横ばいなもの若干改善する動向となった。(資料:ミシガン大学)



### 欧州景況感横ばい

欧州経済研究センター景況感指数でユーロ圏の景気動向を見ると、2025年に入り全体として堅調な動きを辿ってきたものの8月頃から横ばい状況で回復に一服感が生じていた。しかし、年末にかけて改善傾向を再び強めており、世界経済の不透明感は払拭されないものの、ドイツ政府の投資計画が承認されたことなど、経済政策効果に対する企業経営者、市場関係者の期待が高まったことを反映している。(資料:欧州経済センター)



### 中国製造業景況悪化

中国製造業景況は9月の49.8からさらに悪化し10月には49となった。中国企業は対米関税交渉の先延ばしを受けて輸出向け生産を前倒しで拡大させてきたものの、米中関係の悪化から景況感を大きく落ち込ませている。中国政府は、財政金融政策の拡大等展開しているものの、米国関税によるマイナス効果や不動産不況を払拭するには至っていない。中国経済は、構造的問題を依然抱えている。(資料:中国統計局)

